

# シリーズ「今こそリーマンショックを振り返ろう！」

## 第三回目 / 失業率vs住宅着工数

新型コロナウイルスの経済的影響を乗り切るために、リーマンショック（※）を振り返るシリーズの3回目は、失業率と住宅投資である住宅着工数の動向についてです。

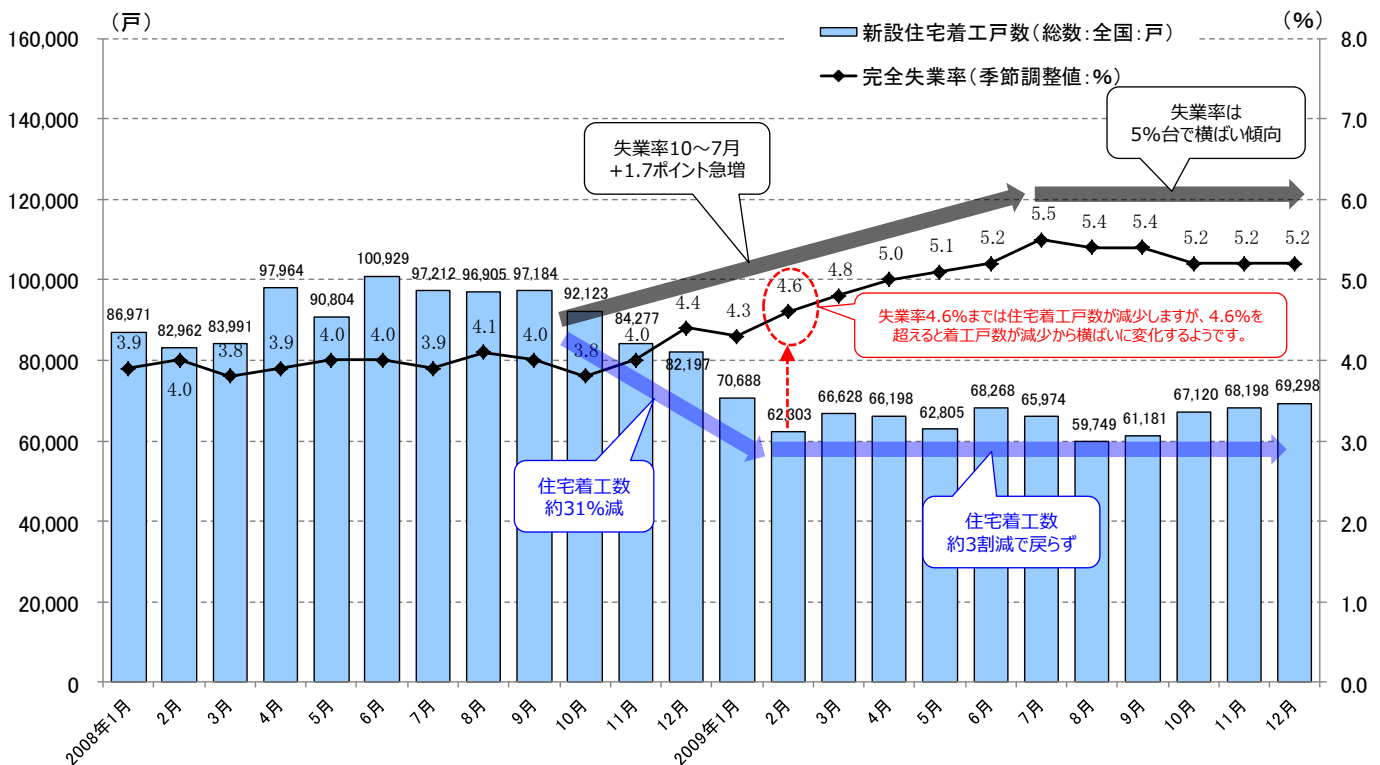
まず失業率についてです。リーマンショックの際に、翌月の10月にやや下がったものの10月から上昇しはじめました。リーマンショックから10ヵ月後の7月に失業率が5.5%を記録し、その後は横ばい傾向が続きます。

一方で、住宅着工数は翌年2月までに約31%下がり、約3割減のまま横ばいが続きました。但し、一つ注目したい点があります。それは失業率が4.6%に上昇するまでは、住宅着工数も減少したのですが、失業率が4.6%を超えて上昇しても着工数は減少傾向を示していないという点です。横ばい傾向を継続しています。住宅着工数にとっては失業率4.6%が一つの分水嶺になるのではないのでしょうか。

もちろん、今年2月の完全失業率は2.4%で低い水準です。上昇しないことを祈りつつも、今後の変化を見る上で失業率4.6%はぜひ注目したものです。

※リーマンショック：2008年9月のリーマン・ブラザーズの破綻によって発生した世界的金融危機。

着工戸数×完全失業率



※新設住宅着工戸数は国土交通省 建築着工統計調査報告 [http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku\\_list.html](http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html)  
 ※完全失業率は総務省統計局 労働力調査 長期時系列データ <https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html>  
 以上をもとに株式会社TSON住宅市場データ室にて作成

※ (2020.4.9 株式会社TSON 住宅市場データ室 小間幸一)

注意事項/本資料は軽い読み物 (コラム) として作成されたもので、投資勧誘を目的とするものではありません。信頼できると考える情報源に基づいたものですが、正確性、完全性に対する責任は負いません。本資料は、その目的いかんを問わず無断で複写、複製、配布することを禁じます。